

## 国分グループ、2024年度の経営結果と2025年度の経営方針

### 〔I〕2024年度の経営環境と経営動向の回顧

#### 2024年度の経営概況

2024年の我が国経済は、アフターコロナで回復する人流に加え、過去最多となった訪日観光客数により、堅調に推移しました。金利が上昇しても、日経平均株価は史上最高値を更新するなど、インフレ経済への回帰が顕著となりました。

私たち食品流通業界では、記録的な猛暑や長引く残暑、自然災害への備蓄需要とインバウンド需要の拡大で、景況は比較的堅調に推移しました。しかし原材料などのコストアップ、物流の2024年問題の対応、人手不足の深刻化などにより、商品価格が継続して値上がりしており、節約志向への動きも高まりました。米価格が高騰してからは、よりその動きが顕著となり、生活者のニーズを満たす低価格、PB商品が売れると同時に付加価値商品も売れる二極化傾向が進みました。

世界に目を向ければ、気候変動リスクと地政学リスクの高まりに加え、主要国での政権交代が相次ぎ、これまで以上に先行きが不透明な状況にあります。これらの出来事が世界的な食のサプライチェーンに影響を及ぼすことが懸念され、食の安全保障が大きな課題となりました。

このような状況下、国分グループは「顧客満足度1位を超えて、さらに超える」を冠方針として掲げ、①食の価値創造の実践と循環、②共創圏パートナーとの価値創造活動の加速、③DX活用によるバランスの取れた経営改善、④With コロナの働き方の確立、⑤地域共創ビジネスモデルの確立、⑥価格改定による卸マージンの確保、の6つの基本政策に取り組んでまいりました。

AIにより暗黙知を形式知として見える化し、営業が実践知として活用できるデータベース「ナレッジレポート」を導入し「食の価値創造の実践と循環」が進みました。

DXを活用した業務改革では、100名を超えるデジタルエバンジェリストを育成し、現場から業務を変えていく推進力となっています。彼らの活躍で、いち早く導入した生成AI「KAIWA」の活用・定着が進みました。

流通に新たな価値を提供すべく、共創圏パートナーとの取組実績は、累計で215件となり、着実に広がりを見せています。

また、「従業員個々の人生の目的（パーパス）」と「会社の価値観（国分スタンス）」の再確認と重なりを見出す社内パーパスワークショップを開催し、グループ従業員全体の3分の2にあたる約3,200名が参加、一人一人の仕事に向き合う意識が各段に高まりました。

その結果、4期連続の増収増益となり、当事業年度は、売上高と利益のいずれにおいても過去最高を達成しました。

## 各種実行テーマ

### 1. 流通施策

- ・国分首都圏株、プロポーザル受託事業の一環として「黒アヒージョ」体験イベントを開催 (5月)
- ・「Co-Innovation University (仮称)」設立を支援し、飛騨市より感謝状を拝受 (6月)
- ・国分中部株、ハンズオン支援事業「松阪市老舗和菓子店・柳屋奉善の銘菓「老伴 (おいのとも)」の販路拡大」を開始 (6月)
- ・国分東北株、プロポーザル「宮城県食品の海外新市場開拓業務」が採択され、メキシコ向け水産品輸出促進事業を推進 (6月)
- ・卓球Tリーグと「ウエルネスパートナー契約」を締結 (8月)
- ・「国分グループ オープンイノベーションプログラム 2024」(テーマ:世の中の"買えない"をゼロに)を開始 (8月)
- ・国分首都圏株、「鎌倉焙煎珈琲フェアトレードかまくらブレンド」を通じて、鎌倉市のフェアトレードタウン認定を目指す取り組みを支援 (8月)
- ・国分グループ本社株と国分中部株がマックスバリュ東海株と連携し、健康管理アプリ「SOULA pie」を活用した健康支援を実施 (9月)
- ・国分九州株、プロポーザル「福岡市内産業物ポテンシャル調査」の一環としてアグリビジネスツアーを開始 (10月)
- ・ヘルシーフード株[東京都日野市]と業務提携 (12月)

### 2. サステナビリティの取り組み

- ・ダイバーシティ推進支援サービス「Cradle (クレードル)」を導入 (1月)
- ・TCFD 提言に基づく情報を開示 (2月)
- ・国分グループ本社株にサステナビリティ推進部を設置 (3月)
- ・「健康経営優良法人 2024」認定、国分グループ本社株から各エリアカンパニー、国分フードクリエイト株、国分ビジネスエキスパート株まで拡大 (3月)
- ・「持続可能なサプライチェーン方針・ガイドライン」を策定 (7月)
- ・「サステナビリティレポート 2024」を発行 (9月)
- ・「GP (グリーンプリンティング) 環境準大賞」(パッケージ印刷の部)を3年連続で受賞 (10月)

### 3. 物流・情報施策

- ・国分ロジスティクス株、「ロジストラスト・パートナーズ株」に社名変更 (4月)
- ・ロジストラスト・パートナーズ株、デイリートランス株[大阪府高槻市]を子会社化 (4月)
- ・生成AI「KAIWA」、ナレッジポータルを導入 (4月)
- ・実績データを検索・分析する KRUISE2 のリプレイス (5月)
- ・新潟酒販株へ国分グループシステム展開完了 (6月)
- ・AI 需要予測システムを対象となる 288 拠点に導入完了 (12月)

### 4. 海外政策

- ・上海日生食品物流有限公司、久華世(成都)商貿有限公司を子会社化 (5月)
- ・国分コモンウェルストレーディング、シンガポール食品卸売会社 San Sesan Global 社の株式を取得 (7月)

## 5. 商品施策

- ・国分東北(株)、「K&K 缶つま JAPAN 山形県産 金華豚角煮」「さくらんぼサワー(山形県産佐藤錦果汁使用)」「山形県産 佐藤錦サイダー」を発売 (2月・4月)
- ・国分首都圏(株)、「キューサイの青汁原料使用 国産ケールのふりかけ」「和栗や監修『いわまの栗』和栗ジャム」「ザク旨大根漬け」2種を発売 (2月・8月)
- ・フランスアルザスワイン「ドメヌ・ミシェル・フォネ」3種、輸入リキュール・スピリッツ「コカレロ」3種を発売 (2月)
- ・「K&K 缶つま Smoke あい鴨」「K&K 缶つま 九州産 ぶりあら炊き」、日本橋菓房プレミアムコラボ「ポンジュースこんにゃくゼリー」を発売 (3月)
- ・国分関信越(株)、「KANPAI POTATO」より翠ジンソーダ専用、赤ワイン専用、白ワイン専用を発売 (3月・10月)
- ・映画『帰ってきた あぶない刑事』コラボの「トマーティン 12年 ABDK」を限定発売 (5月)
- ・シンガポール産「ブラス・ライオン シンガポール・ドライ・ジン」を発売 (6月)
- ・tabete だし麺「ペヤング 甘海老あじ味噌らーめん風やきそば」を発売 (7月)
- ・国分フードクリエイト(株)「日本相撲協会監修 ちゃんこおでん」「魚沼草もち」「八天堂 倉島乳業 特選ミルク くりーむパン」を発売 (8月・9月)
- ・旭トラストフーズ(株)、「米粉の衣」を発売 (9月)
- ・国分西日本(株)、「アよか 出汁飯」2種を発売 (9月)
- ・クリエイトだし麺「広島県産牡蠣だし醤油らーめん」「北海道産花咲蟹だし味噌らーめん」を発売 (9月)
- ・「K&K Kelly's ランチョンミート」3種を発売 (9月)
- ・日本橋菓房より「老舗酒問屋が目利きした旨いつまみ 新宿西口・思い出横丁監修」おつまみ 3種、「Nihonbashi Bar 和つまみ」2種を発売 (9月)
- ・「【数量限定! GLAY×缶つま】GLAY 30th Anniversary Special Collaboration Set」をROJIオンラインで発売 (10月)
- ・国分北海道(株)、「アイヌ文化魅力発信事業」の一環として「イワシのつみれ入りオハウ」「シラリのベイクドケーキ」を発売 (12月)
- ・国分北海道(株)、「北海道白いレモンサワーの素」「牛乳とうふ」「らーめん信玄監修 コク味噌味」「K&K 缶つま JAPAN 北海道松前産紅ずわい脚肉飾り、サッポロビール園マトン肉辛みそジンギスカン風」「ベル食品×国分北海道 のせる成吉思汗たれ」など、多数発売 (通年)

## 6. その他重要事項

- ・地域共創課を全エリアカンパニー、カテゴリーカンパニーに設置完了 (3月)
- ・健康管理アプリ「SOULA pie」を国分グループ社員向けに導入 (7月)

## 〔II〕連結業績

当期の連結業績は、売上高2兆1,573億75百万円、前年比104.3%となりました。売上高の内訳は、食品1兆4,181億1百万円、前年比104.8%、酒類6,416億93百万円、前年比102.8%、その他975億80百万円、前年比106.4%となりました。連結経常利益は、273億96百万円、前年比113.2%、親会社株主に帰属する当期純利益は174億48百万円、前年比109.9%となりました。

【 連結損益計算書の要旨 】

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:百万円)

科 目	金 額	売上比	前年比
売 上 高	2,157,375	-	104.3%
(食 品)	1,418,101	(65.7%)	104.8%
(酒 類)	641,693	(29.7%)	102.8%
(そ の 他)	97,580	(4.5%)	106.4%
売上総利益	155,596	7.21%	106.4%
販売費及び一般管理費	133,086	6.17%	105.6%
営業利益	22,510	1.04%	111.3%
経常利益	27,396	1.27%	113.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,448	0.81%	109.9%

【 連結貸借対照表の要旨 】

(2024年12月31日 現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	654,995	<b>流動負債</b>	622,615
現金及び預金	105,173	支払手形及び買掛金他	552,634
受取手形及び売掛金	349,234	短期借入金	15,399
譲渡性預金	2,655	その他	54,581
有価証券	28,603	<b>固定負債</b>	36,854
棚卸資産	72,095	繰延税金負債	19,324
未収収益	76,226	退職給付に係る負債	1,054
預け金	20,141	その他	16,475
その他	893		
貸倒引当金	△ 27		
<b>固定資産</b>	232,409	<b>負債合計</b>	659,469
有形固定資産	70,048	<b>純 資 産 の 部</b>	
無形固定資産	11,803	<b>株主資本</b>	170,938
投資その他の資産	150,556	資本金	3,500
投資有価証券	137,890	資本剰余金	3,236
繰延税金資産	1,144	利益剰余金	164,201
その他	11,940	<b>評価・換算差額等</b>	43,215
貸倒引当金	△ 418	<b>非支配株主持分</b>	13,781
		<b>純 資 産 合 計</b>	227,934
<b>資産合計</b>	887,404	<b>負債及び純資産合計</b>	887,404

【 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 】

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
2024年12月期	24,361	△ 19,198	△ 1,771	105,173

## 【 販売の状況 】

### (1) 部門別売上高明細表

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:百万円)

部 門	売上高	構成比	前年比
加工食品	892,644	41.4%	102.9%
冷凍・チルド	467,192	21.7%	108.2%
菓子	58,264	2.7%	108.9%
<b>食品合計</b>	<b>1,418,101</b>	<b>65.7%</b>	<b>104.8%</b>
酒 類	347,865	16.1%	105.3%
麦 酒	191,354	8.9%	105.1%
ビアテイスト(麦酒除く)	102,473	4.7%	91.7%
<b>酒類合計</b>	<b>641,693</b>	<b>29.7%</b>	<b>102.8%</b>
<b>その他合計</b>	<b>97,580</b>	<b>4.5%</b>	<b>106.4%</b>
<b>合 計</b>	<b>2,157,375</b>	<b>100.0%</b>	<b>104.3%</b>

### (2) 酒類の種級別売上高明細表

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:百万円)

種 級	売上高	構成比	前年比
清 酒	46,284	7.2%	98.7%
焼 酎	56,539	8.8%	100.5%
ワイン類	41,310	6.4%	98.7%
ウイスキー類	58,943	9.2%	113.5%
リキュール・スピリッツ他	144,787	22.6%	108.7%
<b>酒 類</b>	<b>347,865</b>	<b>54.2%</b>	<b>105.3%</b>
<b>麦 酒</b>	<b>191,354</b>	<b>29.8%</b>	<b>105.1%</b>
<b>ビアテイスト(麦酒除く)</b>	<b>102,473</b>	<b>16.0%</b>	<b>91.7%</b>
<b>合 計</b>	<b>641,693</b>	<b>100.0%</b>	<b>102.8%</b>

### (3) 業態別売上高

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:百万円)

業 態	売上高	構成比	前年比
GMS	188,518	8.7%	108.1%
SM	766,731	35.5%	103.1%
CVS	197,083	9.1%	103.9%
ドラッグストア	173,021	8.0%	107.8%
EC/宅配	99,566	4.6%	94.7%
百貨店	26,479	1.2%	106.6%
一般・業務用酒販店	114,647	5.3%	104.6%
外食ユーザー	108,987	5.1%	112.6%
卸売	348,047	16.1%	102.1%
その他	134,290	6.2%	108.9%
<b>合 計</b>	<b>2,157,375</b>	<b>100.0%</b>	<b>104.3%</b>

## 【 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 】

連結子会社 45社  
持分法適用会社 20社

## 【 エリアカンパニー/カテゴリーカンパニー業績 】

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

企業名称	売上高	前年比	経常利益	前年比
国分北海道株式会社	101,161	102.7%	1,007	127.9%
国分東北株式会社	117,359	103.1%	1,080	132.9%
国分関信越株式会社	197,247	104.4%	1,982	116.2%
国分首都圏株式会社	377,108	99.0%	6,279	106.8%
国分西日本株式会社	359,385	107.1%	3,525	103.6%
国分九州株式会社	143,253	102.7%	983	108.3%
国分フードクリエイティブ株式会社	90,545	101.1%	957	126.8%

### 〔Ⅲ〕 2025 年度の経営方針

本年は「11 次長計を仕上げる。もう一度ゼロベース、これからを考える」を冠方針に掲げ「食のマーケティングカンパニーの進化～共創圏の確立～」にむけ、4 つの価値創造目標である「顧客満足度引上げ」「共創圏の確立」「コト売り比率引き上げ」「仕事における幸福度向上」に注力してまいります。

気候変動は農産物の収穫や漁獲量に深刻な影響を与えます。地球温暖化抑止にむけ、温室効果ガス排出量削減の取り組みを加速させなければなりません。国分グループ SDGs ステートメントのマテリアリティ「地球環境」で示した「温室効果ガス排出量の削減」に注力し、早期達成を目指します。

食料・農業・農村基本法では、輸入品への依存や価格訴求型の構造から脱却し、国産品の生産と消費を拡大することで、将来にわたる安定的な食料供給体制を構築することが求められています。国分グループの「地域密着 全国卸」機能を発揮し、国内生産者と連携し「食の安全保障」の確立を目指します。

労働人口の減少で、人手不足は長期的な課題です。配送ドライバー不足はさらに厳しさを増すことが想定されています。発注リードタイム延長、業界統一パレットによるパレタイズ流通の促進、製配販 3 層の ASN 普及など、効率的な物流の実現にむけ、業界全体で取り組み速度を上げ、持続可能な物流の構築を進めます。

また、RPA の導入による定型業務の効率化、生成 AI を活用した非定型業務の効率化を進めるなど、デジタルを活用した業務改革で、仕事の質と生産性の向上を図ります。

人口減少による地域格差は、エリアでの食のアクセスを困難にしています。昨年 8 月のオープンイノベーションプログラムでは「世の中の“買えない”をゼロに」をテーマにアイデアを公募しました。斬新な技術やノウハウを持つ企業と国分グループの経営リソースを掛け合わせ、食のアクセスに関する課題解決に取り組んでまいります。

持続可能な流通を次の世代につなぐため、私たち流通業界は業種・業態を超えた連携が不可欠です。国分グループが製配販に働きかけ、社会課題の解決に取り組んでまいります。

#### ◆決算内容・報道・取材に関するお問い合わせ

国分グループ本社(株) 経営企画部 広報課 電話：03-3276-4121

〒103-8241 東京都中央区日本橋 1-1-1

Mail：[info01@kpost.kokubu.co.jp](mailto:info01@kpost.kokubu.co.jp)